

上場会社名
コード番号
(URL <http://www.harima.co.jp>)
問合せ先 責任者役職名
氏 名
決算取締役会開催日
親会社名
米国会計基準採用の有無

ハリマ化成株式会社
4410
(<http://www.harima.co.jp>)
常務取締役
小林 節 生
平成 14年 5月 17日
(コード番号:)
無

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
兵庫県
TEL (06) 6201 - 2461 (代表)
親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	27,082	△ 5.0	672	△ 31.8	536	△ 49.3
13年 3月期	28,508	0.6	985	△ 40.5	1,059	△ 36.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 698	-	△ 26.79	-	△ 2.8	1.1	2.0
13年 3月期	231	△ 39.0	8.87	8.67	0.9	2.0	3.7

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 3 百万円 13年 3月期 18 百万円
②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 26,079,593 株 13年 3月期 26,079,547 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	48,237	24,042	49.8	921.93
13年 3月期	51,406	25,079	48.8	961.67

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 26,078,743 株 13年 3月期 26,079,493 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,928	△ 2,574	△ 644	3,816
13年 3月期	782	△ 4,628	△ 1,137	5,077

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

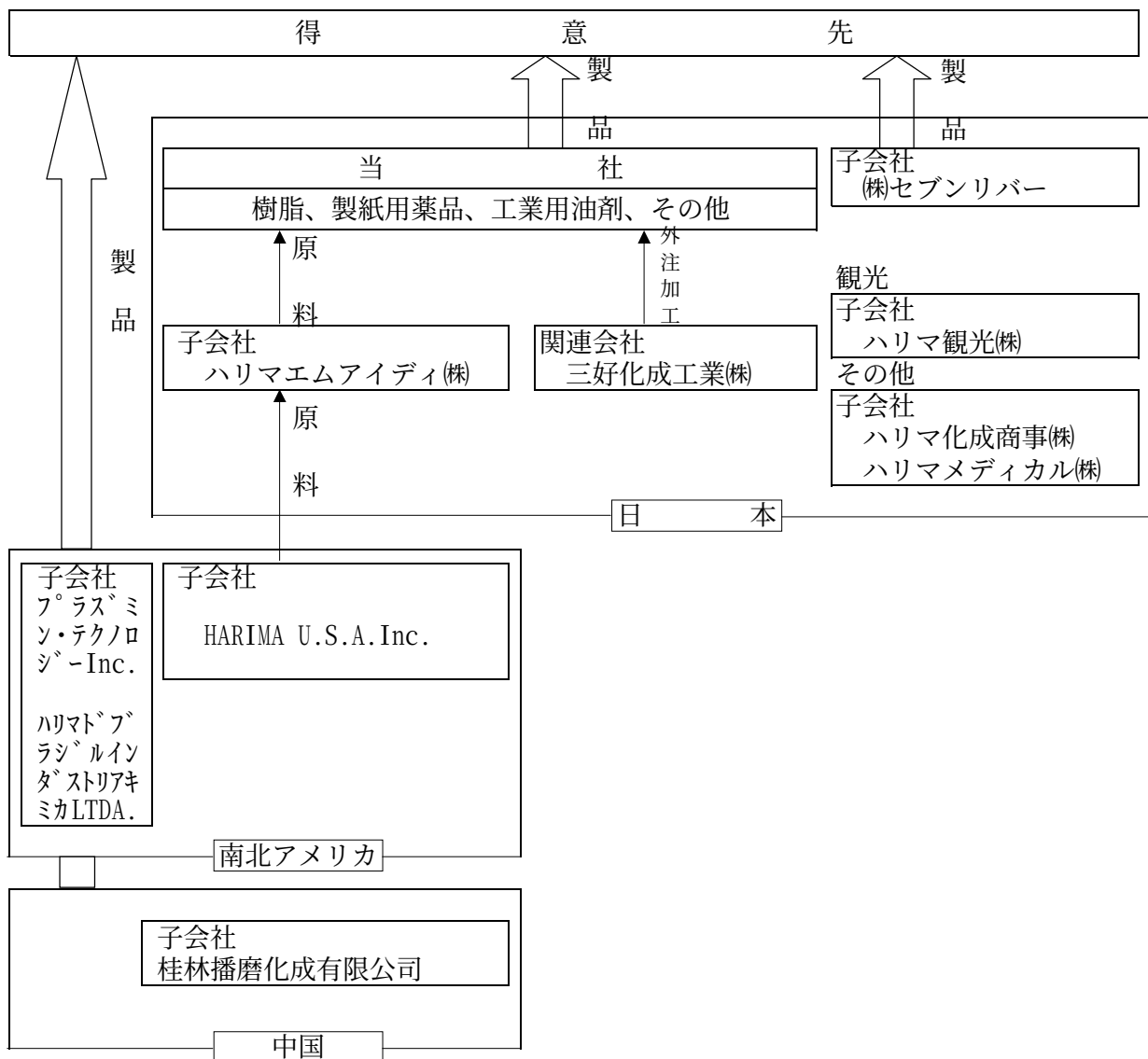
2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,800	420	280
通 期	27,800	860	440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 87 銭
※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2)次期の業績の見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

事業の系統図に示すと次のとおりになります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を胸に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対しての利益配当を充実するとともに、企業体質の強化を図るため安定した利益確保を基本としております。一方、内部留保金につきましては、研究開発活動への投資、生産体制の整備拡充のための設備投資等に有効活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準および配当性向などを総合的に勘案して、実施することとしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

- (1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

- ①伸ばすべき事業領域の明確化。
- ②ネーバルストアズ事業でのリーダーシップの発揮。
- ③営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。
- ④国内外拠点の拡大、強化。
- ⑤外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組めます。

- (2) 活力ある企業風土づくりに取り組めます。
- (3) グローバル化を進めます。
- (4) 財務体質を強化します。
- (5) 地球環境の向上に努めます。

目標とする経営指標については、株主重視の視点から早い時期に株主資本利益率（ROE）2%を当面の目標に掲げ、グループ企業の業績向上に努めていく所存です。

5. 会社の対処すべき課題

当社は我が国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。

- (1) 新規分野としての電子材料事業につきましては、これまで培ってきた基礎技術をベースに新規商品開発と事業化を加速します。
- (2) 既存分野の事業としましては、新たな用途の開発と更なるコスト力強化に向けた合理化、プロセス改革に取り組みます。
- (3) 経営体質の強化面につきましては、生産性の倍増、事業部制による採算の向上を目指し経営管理、業務運営の仕組みなどの抜本改革をはかります。

6. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、利益重視の経営を実践するため、従来の製造・販売・技術の機能別組織から事業部制組織に改定し、事業部それぞれの職責および製品別の採算を明確にして事業戦略をスピーディーに実行してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用環境の悪化などにより個人消費が低迷し、民間設備投資も停滞するなか、鋳工業生産は落ち込み、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。当社の関係する塗料、印刷インキ、製紙、合成ゴムおよび電子材料業界の業績も低迷し、前年を下回る状況となりました。

このような情勢下、当社は市場ニーズの迅速な把握、新製品の開発・拡販に傾注し、加えて生産設備の合理化に取り組み、コスト競争力の一層の強化に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、競争の激化により製品価格が低下したため、売上高は270億8千2百万円となり、前期比5.0%の減収となりました。

利益面につきましては、原材料費の低減や生産・物流の合理化さらに全社的な経費節減等に努めましたが、営業利益は6億7千2百万円で前期比31.8%の減益となり、経常利益は5億3千6百万円で前期比49.3%の減益となりました。一方、主に金融株の投資有価証券評価損14億7千6百万円を計上したため特別損失が増加し、当期損失は6億9千8百万円となりました。

当期における主要な事業の状況は次の通りです。

(樹脂事業)

塗料業界は、建築・建物用需要の不振に加え、自動車向けも伸び悩み、当部門の塗料用樹脂の販売は減少しました。一方、印刷インキの需要もIT関連需要の低迷等により減少しましたが、当社の開発した環境対応型樹脂の拡販に努めました結果、印刷インキ用樹脂は、数量・売上高とも前年を上回りました。

当部門の売上高は91億4千5百万円で、前期比0.5%の増収となりました。

(製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、情報・通信機器の不振等により、印刷、情報関係の洋紙類および板紙関係とも需要が減少しました。さらに製紙業界の統合・再編もあり、価格競争の激化により、当部門の主力製品であるエマルジョンサイズ剤、紙力増強剤の数量、売上高とも減少しました。

当部門の売上高は94億7千万円で、前期比7.4%の減収となりました。

（工業用油剤事業）

合成ゴムの需要は、自動車タイヤ向けの不振等により前年比減少し、加えて東南アジアからの輸入の拡大等もあり国内の生産は、前年を割り込みました。当部門の主力製品の合成ゴム用乳化剤の数量は、品種構成差等もあり大幅に減少しました。

当部門の売上高は４９億６百万円で、前期比１３．７％の減収となりました。

（観光事業）

ゴルフ部門は個人消費の低迷に加え、ゴルフ人口の減少等により価格競争が激化するなど厳しい状況の中、各種イベントの開催、来場者へのサービスの向上に加え、営業体制の強化に努めました結果、来場者は前年同期を上回りました。

当部門の売上高は１４億７千５百万円と前期比２．７％の増収となりました。

（その他事業）

この部門ははんだ等を扱う電子材料が主なものですが、ＩＴ不況の影響を受けはんだの販売やパソコン・携帯電話の基板加工が減少しました。当部門としましては、将来を見据え、環境に配慮した鉛フリーはんだの開発、ナノ技術を応用したナノ銀ペースト、さらに熱可塑性のアンダーフィルの開発等、次世代への技術対応に注力しております。

当部門の売上高は電子材料以外の医療用滅菌部門の売上増もあり、２０億８千３百万円で前期比１．５％の増収となりました。

（２）次期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は依然として停滞感が根強い中、在庫調整の進展やＩＴ関連業種での下げ止まり傾向により、一部に景気悪化の歯止めが掛かりつつあるものの、当社の関係する業界は当面厳しい状況が続くものと思われます。

当社といたしましては、更なるコスト競争力強化に向け、全社一丸となった「生産性向上運動」を積極的に展開するとともに、組織改革を実施し、事業部門ごと、製造・販売・技術が一体となり、ユーザーの要望に迅速かつ的確にお応えする体制といたしました。今後は顧客指向をより徹底し、市場の情報・ニーズを広く集めお客様に満足いただける新製品の開発・拡販に注力してまいります。

尚、次期の業績見通しは売上高２７８億円、経常利益８億６千万円、当期利益は４億４千万円を計画いたしております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

単位：百万円（未満切捨て）

	平成14年3月期	平成13年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	△4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644	△1,137
現金及び現金同等物の減少額	△1,260	△4,962
現金及び現金同等物期末残高	3,816	5,077

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは19億2千8百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が7億9千3百万円の損失となったものの、保有株式の評価損14億7千6百万円などキャッシュ・フローを伴わない損失が大きかったことや、減価償却費15億4千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは25億7千4百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出12億9千8百万円及び投資有価証券の取得による支出18億5千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは6億4千4百万円となりました。

これは主に58億円を長期借入金により資金調達し、一方、転換社債の償還による支出37億6千9百万円、配当金の支払及び長期借入金の返済等により減少しました。

(2) 次期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益はほぼ経常利益並の数字を予想しており、また、減価償却費は14億5千万円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は12億を見込んでおります。また、設備投資以外には固定資産（土地等）の売却（平成14年3月15日発表分）を予定しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額2億6千万円及び借入金の返済15億円程度を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同じ水準になると予想しております。

4. 連結財務諸表等

4-1. 連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		対前期増減 (△印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	3,816		5,077		△ 1,260
受取手形及び売掛金	10,116		11,732		△ 1,616
有 価 証 券	—		99		△ 99
た な 卸 資 産	3,248		2,802		446
繰 延 税 金 資 産	162		92		70
そ の 他	608		440		168
貸 倒 引 当 金	△ 65		△ 48		△ 17
流 動 資 産 合 計	17,886	37.1	20,196	39.3	△ 2,309
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	7,518		7,872		△ 353
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,140		3,347		△ 207
土 地	10,642		10,644		△ 2
そ の 他	387		486		△ 99
有 形 固 定 資 産 合 計	21,688	45.0	22,351	43.5	△ 662
無 形 固 定 資 産	122	0.2	116	0.2	5
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	6,372		6,664		△ 292
出 資 金	284		311		△ 27
長 期 貸 付 金	61		191		△ 129
繰 延 税 金 資 産	1,265		1,088		176
そ の 他	639		567		72
貸 倒 引 当 金	△ 85		△ 82		△ 3
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,538	17.7	8,741	17.0	△ 203
固 定 資 産 合 計	30,350	62.9	31,210	60.7	△ 860
資 産 合 計	48,237	100.0	51,406	100.0	△ 3,169

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		対前期増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	3,644		4,768		△ 1,123
短 期 借 入 金	10,685		10,620		64
一年以内償還予定の 転 換 社 債	—		3,769		△ 3,769
未 払 法 人 税 等	41		49		△ 7
未 払 消 費 税 等	122		34		88
設備関係支払手形	3		24		△ 20
そ の 他	1,381		2,231		△ 849
流 動 負 債 合 計	15,880	32.9	21,497	41.8	△ 5,616
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	4,769		1,091		3,677
預 り 保 証 金	2,097		2,299		△ 201
退 職 給 付 引 当 金	89		92		△ 2
役員退職慰労引当金	672		644		28
繰 延 税 金 負 債	20		—		20
固 定 負 債 合 計	7,649	15.9	4,127	8.0	3,521
負 債 合 計	23,529	48.8	25,624	49.8	△ 2,094
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	664	1.4	702	1.4	△ 37
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,012	20.7	10,012	19.4	—
資 本 準 備 金	9,744	20.2	9,744	19.0	—
連 結 剰 余 金	6,266	13.0	7,236	14.1	△ 970
その他有価証券評価差額金	△ 1,494	△3.1	△ 1,349	△2.6	△ 145
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 485	△1.0	△ 564	△1.1	78
	24,043	49.8	25,080	48.8	△ 1,036
自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0
資 本 合 計	24,042	49.8	25,079	48.8	△ 1,037
負 債 及 び 資 本 合 計	48,237	100.0	51,406	100.0	△ 3,169

(注)

- 当連結会計年度 前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,893 百万円 23,439 百万円
2. 担保提供資産 1,911 1,745
3. 保証債務高 0 1
4. 売掛金割引高 32 48
- (580千ブラジルリアル) (827千ブラジルリアル)
5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記
- 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの
- 投資有価証券 503 百万円 506 百万円
- 出資金 35 31
6. 連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。
- なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
- 受取手形 425 百万円 454 百万円
7. 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
- 特定融資枠契約の総額 5,000 百万円 —
- 連結会計年度末借入実行残高 2,000 百万円 —
- 連結会計年度末未使用枠残高 3,000 百万円 —

4-2. 連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日		前連結会計年度 自平成 12年 4月 1日 至平成 13年 3月 31日		対 前 期 増 減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
		%		%		%
売 上 高	27,082	100.0	28,508	100.0	△ 1,426	95.0
売 上 原 価	20,466	75.6	21,231	74.5	△ 764	96.4
売 上 総 利 益	6,616	24.4	7,277	25.5	△ 661	90.9
販売費及び一般管理費	5,944	21.9	6,292	22.0	△ 348	94.5
営 業 利 益	672	2.5	985	3.5	△ 312	68.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	21		24		△ 2	
持分法による投資利益	3		18		△ 15	
そ の 他	236		366		△ 130	
計	261	1.0	410	1.4	△ 149	63.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	263		262		1	
そ の 他	132		74		58	
計	396	1.5	336	1.2	60	117.9
経 常 利 益	536	2.0	1,059	3.7	△ 522	50.7
特 別 利 益	216	0.8	303	1.1	△ 87	71.3
特 別 損 失	1,546	5.7	484	1.7	1,062	319.2
税金等調整前当期純利益（△損失）	△ 793	△2.9	878	3.1	△ 1,671	—
法人税、住民税及び事業税	121	0.5	565	2.0	△ 444	21.5
法 人 税 等 調 整 額	△ 229	△0.9	41	0.2	△ 271	—
少 数 株 主 利 益	△ 13	△0.1	△ 38	△ 0.1	25	33.7
当期純利益（△損失）	△ 698	△2.6	231	0.8	△ 930	—

当連結会計年度

前連結会計年度

（注）1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給与及び賞与	1,316 百万円	1,480 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28	31
退職給付引当金繰入額	59	46
その他の人件費	383	396
運搬費	1,180	1,334
減価償却費	173	163
研究開発費	1,015	1,146

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

1,015 百万円	1,146 百万円
-----------	-----------

3. その他の営業外収益の主な内訳

不動産賃貸料	105 百万円	97 百万円
--------	---------	--------

	当連結会計年度	前連結会計年度
4. 特別利益、特別損失の主な内訳		
特別利益		
固定資産売却益	67 百万円	173 百万円
投資有価証券売却益	—	68
貸倒引当金戻入益	—	61
退職給付引当金戻入益	149	—
特別損失		
退職給付引当金繰入額	—	222
投資有価証券評価損	1,476	165
貸倒引当金繰入額	25	60
投資有価証券売却損	36	—
5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	134 百万円	133 百万円
減価償却累計額相当額	106	77
期末残高相当額	28	56
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	26	26
1 年 超	1	29
合 計	28	56
(注) 支払利子込み法によっている。		
(3) 支払リース料	28	26
減価償却費相当額	28	26
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。		

4－3. 連 結 剰 余 金 計 算 書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日	前連結会計年度 自平成 12年 4月 1日 至平成 13年 3月 31日	対 前 期 増 減 (△印 減)
連結剰余金期首残高	7,236	7,288	△ 51
連結剰余金減少高			
配 当 金	260	260	0
役 員 賞 与	11	22	△ 11
計	271	282	△ 11
当期純利益（△損失）	△698	231	△ 930
連結剰余金期末残高	6,266	7,236	△ 970

4-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		（ 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 ）	（ 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 ）
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△損失）		△793	878
減価償却費		1,546	1,514
連結調整勘定償却額		0	0
役員退職慰労引当金の増加額		28	31
貸倒引当金の増加額		44	42
退職給付引当金等の増減額		△132	92
受取利息及び受取配当金		△65	△103
支払利息		263	262
為替差損益		7	△3
持分法による投資利益		△3	△18
有形固定資産除却損		11	17
有形固定資産売却益		△67	△173
投資有価証券売却損益		60	△47
投資有価証券評価損		1,476	165
売上債権の増減額		1,637	△458
たな卸資産の増減額		△404	46
仕入債務の減少額		△1,151	△231
役員賞与の支払額		△11	△22
その他		△33	197
小 計		2,415	2,189
利息及び配当金の受取額		103	143
利息の支払額		△297	△297
法人税等の支払額		△293	△1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,928	782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△9,799	△10,600
有価証券の売却による収入		9,906	10,631
有形固定資産の取得による支出		△1,298	△2,787
有形固定資産の売却による収入		80	179
無形固定資産の取得による支出		△22	△13
投資有価証券の取得による支出		△1,856	△4,077
投資有価証券の売却による収入		303	1,944
長期貸付けによる支出		△1	△9
長期貸付金の回収による収入		54	32
出資金の払込による支出		△25	△100
出資金の返金による収入		9	41
その他		75	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,574	△4,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額		△172	△434
長期借入による収入		5,800	500
長期借入金の返済による支出		△1,995	△651
社債の償還による支出		△3,769	—
配当金の支払額		△260	△260
少数株主に対する配当金の支払額		△45	△30
預り保証金の返済による支出		△201	△260
その他		△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△644	△1,137
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	21
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,260	△4,962
VI 現金及び現金同等物期首残高		5,077	10,039
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高		3,816	5,077

4-5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社……10社 ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメディカル(株)、(株)セブソリバー、
ハリマエプティ(株)、HARIMA U.S.A. Inc.、HSFインベストメントCorp.、
プラスミン・テクノロジーInc.、ハリマ・ブラジルインダストリアキミカルTDA.、
桂林播磨化成有限公司。
- (2) 非連結子会社……1社 ファースト・イントレイトCorp.。
- (3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由
※ファースト・イントレイトCorp.
休眠状態のため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社…4社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)、
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司。
- (2) 持分法不適用の非連結子会社及び関連会社
連結子会社であるハリマ・ブラジルインダストリアキミカルTDA.の関連会社であるレジテックインダストリアキミカルTDA.につ
いては、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在の
ところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人
の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。
また、非連結子会社であるファースト・イントレイトCorp.については、休眠会社であるため持分法を適用し
ておりません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

- (1) 連結子会社
ハリマエプティ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。また、
ハリマエプティ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決
算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っており
ます。
- (2) 持分法適用会社
持分法適用会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、
連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に
より算定)
時価のないもの………移動平均法による原価法
- ②たな卸資産………移動平均法による原価法。なお、プラスミン・テクノロジーInc.につ
いては、先入先出法による低価法により実施しております。
- ③デリバティブ………時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産………定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA U.S.A. Inc.他4社については
定額法により実施しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得
した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物………5～50年
機械装置及び運搬具…4～17年

- 無形固定資産……………定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。
- （３）重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１４年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しており、当連結会計年度において特別利益に計上いたしました。
- 役員退職慰労引当金…親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- （４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債券債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- （５）重要なリース取引の処理
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- （６）重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ
- ヘッジ対象……………外貨建仕入取引に係る債務、借入金
- ③ヘッジ方針
- 内規に基づき、外貨建仕入取引に係る債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。
- （７）消費税等の会計処理
- 税抜方式により実施しております。
- ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
- ６．連結調整勘定の償却に関する事項
- 連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。
- ７．利益処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- ８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(税効果会計に係る注記)

(単位：百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
土地	90	—
未払事業税	0	3
その他	94	92
繰延税金資産（流動）小計	185	96
評価性引当額	△8	△3
繰延税金資産（流動）合計	176	92
繰延税金負債（流動）		
その他	△13	△0
繰延税金資産（流動）の純額	162	92
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	877	880
役員退職慰労引当金	282	270
未実現固定資産売却益	192	96
有価証券評価差額金	884	827
有価証券評価減	449	272
その他	111	118
繰延税金資産（固定）小計	2,798	2,466
評価性引当額	△1,217	△1,201
繰延税金資産（固定）合計	1,581	1,265
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△210	△132
特別償却準備金	△4	△6
その他	△100	△37
繰延税金負債（固定）合計	△315	△176
繰延税金資産（固定）の純額	1,265	1,088
繰延税金負債（固定）	△20	—
繰延税金負債（固定）合計	△20	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度)

当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。

(前連結会計年度)

(単位：%)

国内の法定実効税率	42.0
(調整)	
回収可能と見込めない子会社の欠損金等	25.0
住民税均等割額	2.9
その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2

(退職給付に係る注記)

(当連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針 3 3 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割に基づく期末の年金資産残高は2,127百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△3,522
ロ. 年金資産	2,491
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,030
ニ. 未認識の数理計算上の差異	1,076
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	45
ヘ. 前払年金費用	135
ト. 退職給付引当金（ホ－ヘ）	△89

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	213
ロ. 利息費用	98
ハ. 期待運用収益	△119
ニ. 過去勤務債務の処理額	△150
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	44
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	86

(注) 1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0 %
ハ. 期待運用収益率	4.5 %
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1 年（発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(前連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△3,077
ロ. 年金資産	2,694
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△382
ニ. 未認識の数理計算上の差異	295
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	△86
ヘ. 前払年金費用	6
ト. 退職給付引当金（ホ－ヘ）	△92

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	213
ロ. 利息費用	98
ハ. 期待運用収益	△120
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	222
ホ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	414

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5 %
ハ. 期待運用収益率	4.5 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理することとしております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1 年

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

	樹脂事業	製紙用薬品事業	工業用油剤事業	観光事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	9,145	9,470	4,906	1,475	2,083	27,082	—	27,082
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	9,145	9,470	4,906	1,475	2,083	27,082	(—)	27,082
営業費用	8,194	9,130	4,396	1,640	1,728	25,090	1,319	26,410
営業利益(営業損失△)	951	340	510	△ 165	355	1,991	(1,319)	672
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,952	11,818	6,325	10,261	2,194	41,552	6,684	48,237
減価償却費	401	513	226	208	56	1,407	139	1,546
資本的支出	124	307	171	18	2	624	143	767

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂
- (2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3) 工業用油剤事業……………トール油・合成ゴム乳化剤
- (4) 観光事業……………ゴルフ場・ホテル
- (5) その他事業……………電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,319百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,684百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

	樹脂事業	製紙用薬品事業	工業用油剤事業	観光事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	9,101	10,232	5,684	1,437	2,052	28,508	—	28,508
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	9,101	10,232	5,684	1,437	2,052	28,508	(—)	28,508
営業費用	7,948	9,697	5,042	1,621	1,663	25,973	1,550	27,523
営業利益(営業損失△)	1,152	535	642	△ 184	389	2,535	(1,550)	985
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,560	12,467	7,689	8,517	2,324	42,559	8,847	51,406
減価償却費	320	532	246	207	60	1,367	146	1,514
資本的支出	1,500	717	392	51	23	2,685	127	2,813

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂
- (2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3) 工業用油剤事業……………トール油・合成ゴム乳化剤
- (4) 観光事業……………ゴルフ場・ホテル
- (5) その他事業……………電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,550百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,847百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

単位：百万円（未満切捨て）

事業年度 区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) 至 平成13年3月31日	前期比
樹脂事業	7,986	8,087	△1.2 %
製紙用薬品事業	7,637	8,267	△7.6
工業用油剤事業	2,974	3,401	△12.6
その他事業	909	1,054	△13.8
合 計	19,508	20,812	△6.3

(2) 受注の状況

見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

単位：百万円（未満切捨て）

事業年度 区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) 至 平成13年3月31日		前期比
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	
樹脂事業	9,145	33.8 %	9,101	31.9 %	0.5 %
製紙用薬品事業	9,470	35.0	10,232	35.9	△7.4
工業用油剤事業	4,906	18.1	5,684	19.9	△13.7
観光事業	1,475	5.4	1,437	5.1	2.7
その他事業	2,083	7.7	2,052	7.2	1.5
合 計	27,082	100.0	28,508	100.0	△5.0

7. 有 価 証 券 の 時 価 等

(当連結会計年度)

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	375	446	71
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	376	447	71
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	3,526	2,670	△856
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	27	21	△5
その他	400	383	△16
(3) その他	3,541	2,239	△1,301
小計	7,494	5,315	△2,178
合計	7,871	5,763	△2,107

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は1,476百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

		(単位：百万円)
<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
290	41	101

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券
非上場株式 105 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成14年3月31日現在)

	一年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
国債・地方債等	—	0	—
社債	—	14	6
その他	—	294	—
(2) その他	—	460	1,052
合計	—	770	1,059

(前連結会計年度)

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	960	1,352	391
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	961	1,353	391
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	3,814	2,545	△1,269
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	33	29	△3
その他	200	195	△4
(3) その他	3,114	2,029	△1,085
小計	7,162	4,799	△2,362
合計	8,123	6,152	△1,970

(注) 前連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は165百万円であります。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

		(単位：百万円)
<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
2,242	210	158

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券	
非上場株式	105 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成13年3月31日現在)
(単位: 百万円)

	一年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
国債・地方債等	—	0	—
社債	—	21	7
その他	99	95	—
(2) その他	—	485	930
合計	99	603	938

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(当連結会計年度)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当ありません。

(前連結会計年度)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当ありません。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 子 会 社 等

.	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	三好化成工業 (株)	愛知県 西加茂 郡三好 町	百万円 150	塗料用樹脂製造販売	(所有) 直接 45	兼任2人 転籍 2人	塗料樹 脂の加 工委託	営 業 取 引	塗料樹脂 の加工委 託	41 買掛金	23
関連会社	秋田十條化成 (株)	秋田県 秋田市	100	製紙用薬品の製造販 売	(所有) 直接 40	兼任3人 出向 1人	原料の 購入	営 業 取 引	原料の購 入	589 買掛金	34

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三好化成工業(株)に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。
- (2) 秋田十條化成(株)からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及びその近親者

氏 名	職 業	議 決 権 の 被 所 有 割 合	取 引 内 容 等
長 谷 川 吉 弘	当 社 代 表 取 締 役 社 長 三好化成工業(株) 代 表 取 締 役 社 長	直 接 0.85%	三好化成工業(株)との取引内容等につ ては(1)子会社等の項を参照下さい。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 子 会 社 等

.	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	三好化成工業 (株)	愛知県 西加茂 郡三好 町	百万円 150	塗料用樹脂製造販売	(所有) 直接 45	兼任2人 転籍 2人	塗料樹 脂の加 工委託	営 業 取 引	塗料樹脂 の加工委 託	64 買掛金	53
関連会社	秋田十條化成 (株)	秋田県 秋田市	100	製紙用薬品の製造販 売	(所有) 直接 40	兼任4人 出向 1人	原料の 購入	営 業 取 引	原料の購 入	742 買掛金	49

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三好化成工業(株)に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。
- (2) 秋田十條化成(株)からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及びその近親者

氏 名	職 業	議 決 権 の 被 所 有 割 合	取 引 内 容 等
長 谷 川 吉 弘	当 社 代 表 取 締 役 社 長 三好化成工業(株) 代 表 取 締 役 社 長	直 接 0.83%	三好化成工業(株)との取引内容等につ ては(1)子会社等の項を参照下さい。